

江崎 貴大 議員

民進党



問 成年後見センター設立を

答 必要性は感じている

問 成年後見利用促進基本計画の策定予定は。

答 〔福祉課長〕 国の方針を参考に、障がい福祉計画などの整合性を考えた時期に定めていきたい。

問 診断書など作成する医師の確保は。

答 〔福祉課長〕 基本計画策定後の段階から関係機関と連携を図りながら確保したい。

問 地域連携ネットワークに加わる人材は。

答 〔福祉課長〕 医療・福祉・司法関係団体や社会福祉協議会(社協)、NPOなどが必要。

問 その人材は、市単独でまかなえるのか。

答 〔福祉課長〕 市単独か近隣市町村との連携かをこれから検討。

問 支援を行う際に期待されているNPO、社協での取り組みは。

答 〔福祉課長〕 社協では制度に関する弁護士相談や、啓発講演会など。

問 地域包括支援センターでの取り組みは。

答 〔福祉課長〕 関係機関への引き継ぎや申し立ての手続きなど。

問 後見センター設立を進めるべきでは。

答 〔市長〕 必要性を感じており、窓口を設けていきたい。

問	投票率向上に対する考えは
答	選挙管理委員会で協議していく



法務省民事局

問 先の衆院選の投票率は。過去の選挙との比較は。

答 〔総務課長〕 29年の衆院選は53・86%、28年の参院選は55・57%、26年の衆院選は55・09%。

問 投票率が減少傾向にある原因分析は。

答 〔総務課長〕 行っていない。投票率の向上へ現状行っていることは。

答 〔総務課長〕 各種啓発標語の募集、小中高生への模擬投票や選挙出前トークなど開催。

問 投票率の向上に対して今後の考えは。

答 〔総務課長〕 現在の活動を継続し、他市の事例を参考にしていきたい。

問 投票済証明書の提示でサービスが受けられるとい

う店舗が全国でみられる。商工会と協力して検討しては。

答 〔総務課長〕 利益誘導や買取など注意が必要。

問 期日前投票などと投票日当日の投票率の内訳は。過去の選挙との比較は。

答 〔総務課長〕 29年の衆院選で期日前が21・32%、当日32・54%、28年の参院選は期日前12・81%、当日42・76%。

問 利用者の多い曜日、時間帯などに臨時投票所を設置する考えは。

答 〔総務課長〕 イベント会場などでは環境整備などの関係上考えていない。